【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第51期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)
【会社名】	株式会社ハリマビステム
【英訳名】	HARIMA B.STEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　鴻　　　義　久
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地２
【電話番号】	045(311)6241(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長　　川　崎　久　典
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地２
【電話番号】	045(311)6241(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長　　川　崎　久　典
【縦覧に供する場所】	株式会社ハリマビステム　東京支店 (東京都中央区京橋一丁目18番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第２四半期 連結累計期間	第51期 第２四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(千円)	7,990,649	8,063,007	16,379,087
経常利益	(千円)	136,839	160,043	418,741
四半期(当期)純利益	(千円)	54,725	78,130	125,878
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	53,961	71,005	135,911
純資産額	(千円)	3,933,081	4,041,436	3,990,467
総資産額	(千円)	7,636,522	7,930,033	7,963,949
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.49	16.41	26.43
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	51.2	50.5	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,243	110,894	295,449
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△282,058	6,055	△292,228
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,320	△115,665	210,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	999,701	1,317,470	1,316,590

回次		第50期 第２四半期 連結会計期間	第51期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	5.83	4.11

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、景気は緩やかながら回復傾向が見られたものの、欧州債務危機に伴う海外経済の減速懸念の高まりや、長期化する円高の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全面も含めたより快適な環境維持や省エネルギーに対する顧客ニーズが高まる一方、景気動向や企業業績など先行きの状況を見極めることが困難であることから、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として強く、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、新たな省電力システムの提案を積極的に図ることや、エンジニアリング部門と顧客との接点を拡大し、顧客の視点に立った専門性の高いサービスの提供をより迅速に行う体制を整えること等を通じ、今までに増して顧客の多様化・高度化するニーズに応え、高品質なサービスを提供することで、顧客との取引基盤の強化、業容拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、修繕工事等臨時作業に係る売上が前年同期を上回るとともに、期中の新規案件に係る売上も順調に推移したことにより、前年同期比72百万円(0.9%)増加の80億63百万円となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は前年同期比12百万円(10.2%)増加の１億39百万円、経常利益は同23百万円(17.0%)増加の１億60百万円となり、四半期純利益につきましては、同23百万円(42.8%)増加の78百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比33百万円減少の79億30百万円となりました。これは、未成業務支出金が61百万円減少したこと、およびリース資産（無形固定資産）が31百万円増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比84百万円減少の38億88百万円となりました。これは、長短借入金合計が72百万円、買掛金が86百万円減少したこと、および未払法人税等が29百万円、リース債務（固定負債）が28百万円増加したことが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の四半期純利益78百万円計上による増加、配当金の支払による23百万円の減少等により、前連結会計年度末比50百万円増加の40億41百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント増加し50.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比微増の13億17百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、１億10百万円（前年同期比79百万円の増加）の収入となりました。

これは主として、収入では税金等調整前四半期純利益１億64百万円、減価償却費40百万円、およびたな卸資産の減少額63百万円等、支出では仕入債務の減少額86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、６百万円の収入（前年同期は２億82百万円の支出）となりました。

これは主として、収入では有形固定資産の売却による収入12百万円、投資有価証券の売却による収入10百万円、および保険積立金の払戻による収入８百万円等、支出では保険積立金の積立による支出23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億15百万円の支出（前年同期は１億48百万円の収入）となりました。

これは、収入では長期借入れによる収入３億90百万円、支出では短期借入金の減少額52百万円、長期借入金の返済による支出４億10百万円、および配当金の支払額23百万円等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年９月30日	―	4,812,247	―	654,460	―	635,900

(6) 【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町２－23－２	337	7.01
松　本　典　文	宇都宮市	258	5.36
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿６－14－１	234	4.86
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関１－４－１	184	3.82
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行㈱）	東京都千代田区内幸町１－１－５ （東京都中央区晴海１－８－12）	180	3.75
鴻　　義　久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行㈱）	東京都千代田区丸の内１－４－５ （東京都港区浜松町２－11－３）	126	2.63
株式会社横浜銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行㈱）	横浜市西区みなとみらい３－１－１ （東京都中央区晴海１－８－12）	123	2.57
田　代　登　公	横浜市神奈川区	116	2.42
計	―	2,754	57.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　52,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,695,000	4,695	―
単元未満株式	普通株式　65,247	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247	―	―
総株主の議決権	―	4,695	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 ２－23－２	52,000	―	52,000	1.08
計	―	52,000	―	52,000	1.08

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,090	1,637,002
受取手形及び売掛金	2,296,404	2,319,438
未成業務支出金	70,634	9,562
貯蔵品	34,839	32,290
繰延税金資産	119,880	123,299
その他	212,987	221,932
貸倒引当金	△228	△229
流動資産合計	4,370,608	4,343,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	563,781	551,542
土地	549,645	538,820
その他（純額）	21,168	28,207
有形固定資産合計	1,134,595	1,118,570
無形固定資産		
のれん	39,943	32,681
リース資産	70,935	102,712
その他	23,877	20,954
無形固定資産合計	134,756	156,347
投資その他の資産		
保険積立金	925,104	944,972
繰延税金資産	102,514	103,897
その他	1,358,766	1,324,294
貸倒引当金	△62,396	△61,346
投資その他の資産合計	2,323,988	2,311,817
固定資産合計	3,593,340	3,586,735
資産合計	7,963,949	7,930,033

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,365	597,930
短期借入金	997,422	884,140
未払法人税等	68,671	98,252
賞与引当金	229,552	230,407
受注損失引当金	20,694	15,017
その他	1,032,821	1,056,534
流動負債合計	3,033,527	2,882,281
固定負債		
長期借入金	478,800	519,600
退職給付引当金	262,859	262,665
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
リース債務	44,930	73,791
その他	63,648	60,542
固定負債合計	939,954	1,006,315
負債合計	3,973,481	3,888,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,700,560	2,758,734
自己株式	△16,461	△16,542
株主資本合計	3,974,458	4,032,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,873	△14,767
為替換算調整勘定	△10,595	△9,599
その他の包括利益累計額合計	△13,469	△24,367
少数株主持分	29,478	33,251
純資産合計	3,990,467	4,041,436
負債純資産合計	7,963,949	7,930,033

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	7,990,649	8,063,007
売上原価	6,930,837	7,015,389
売上総利益	1,059,811	1,047,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,091	67,712
給料及び賞与	327,354	330,821
賞与引当金繰入額	33,657	38,443
賃借料	132,908	114,907
貸倒引当金繰入額	△330	△1,049
その他	372,920	357,718
販売費及び一般管理費合計	933,601	908,554
営業利益	126,209	139,063
営業外収益		
受取利息	6,584	6,197
受取配当金	2,742	2,031
持分法による投資利益	7,606	13,455
その他	11,128	17,715
営業外収益合計	28,061	39,398
営業外費用		
支払利息	8,211	7,481
投資事業組合運用損	―	7,329
保険解約損	4,582	―
その他	4,638	3,607
営業外費用合計	17,432	18,419
経常利益	136,839	160,043
特別利益		
固定資産売却益	―	1,409
投資有価証券売却益	―	2,832
特別利益合計	―	4,241
特別損失		
投資有価証券売却損	―	5
特別損失合計	―	5
税金等調整前四半期純利益	136,839	164,279
法人税、住民税及び事業税	61,281	80,838
法人税等調整額	18,178	1,536
法人税等合計	79,459	82,374
少数株主損益調整前四半期純利益	57,379	81,904
少数株主利益	2,653	3,773
四半期純利益	54,725	78,130

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,379	81,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,602	△11,893
為替換算調整勘定	1,184	995
その他の包括利益合計	△3,417	△10,898
四半期包括利益	53,961	71,005
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,307	67,232
少数株主に係る四半期包括利益	2,653	3,773

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,839	164,279
減価償却費	43,612	40,306
保険返戻金	△145	△4,754
保険解約損	4,582	－
投資事業組合運用損益（△は益）	△250	7,329
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,095	854
受取利息及び受取配当金	△9,326	△8,228
支払利息	8,211	7,481
売上債権の増減額（△は増加）	288,404	△23,034
たな卸資産の増減額（△は増加）	△42,580	63,620
仕入債務の増減額（△は減少）	△254,497	△86,434
未払金の増減額（△は減少）	△109,739	△3,106
前受金の増減額（△は減少）	90,763	37,872
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,472	△1,328
その他	42,965	△39,067
小計	204,214	155,790
利息及び配当金の受取額	11,511	10,453
利息の支払額	△8,343	△7,565
法人税等の支払額	△176,139	△47,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,243	110,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△319,500	－
有形固定資産の取得による支出	△18,948	△5,356
有形固定資産の売却による収入	－	12,234
投資有価証券の取得による支出	△3,635	△647
投資有価証券の売却による収入	1,100	10,216
保険積立金の積立による支出	△24,107	△23,740
保険積立金の払戻による収入	32,958	8,632
差入保証金の差入による支出	△34,432	△82
差入保証金の回収による収入	87,244	4,205
その他	△2,737	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,058	6,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	72,010	△52,220
長期借入れによる収入	600,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△482,808	△410,262
自己株式の取得による支出	△28	△81
配当金の支払額	△23,861	△23,768
リース債務の返済による支出	△16,991	△19,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,320	△115,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△818	△404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△103,313	880
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,014	1,316,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 999,701	※ 1,317,470

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第１四半期連結会計期間より、重要性が増したグリーンファシリティーズ瀬谷㈱を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,548千円に対して連帯保証債務を負っております。	(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,479千円に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
現金及び預金	1,319,201千円	1,637,002千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△319,500　〃	△319,532　〃
現金及び現金同等物	999,701千円	1,317,470千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	23,814	5	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月７日取締役会	普通株式	23,813	5	平成23年９月30日	平成23年12月９日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	23,801	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月７日取締役会	普通株式	23,800	5	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他にホテル業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	11円49銭	16円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,725	78,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,725	78,130
普通株式の期中平均株式数(株)	4,762,758	4,760,344

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

平成24年11月７日開催の取締役会において、第51期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額　23,800千円

１株当たりの中間配当金　5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月５日

株式会社ハリマビステム

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		敬	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。